

3月の中小企業月次景況調査

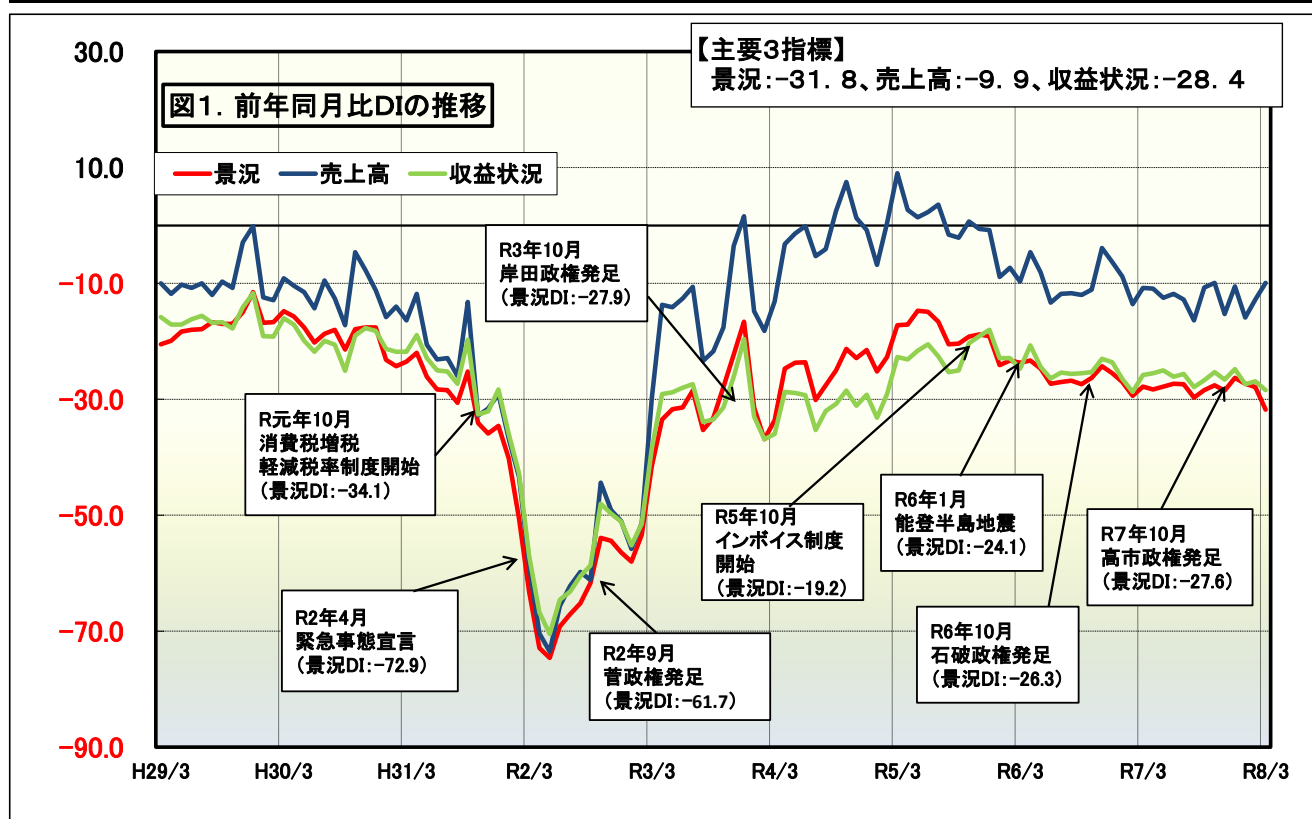
〔令和8年3月末現在〕

全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和8年4月27日発表

◎3月の景況DIは、製造業・非製造業ともに大幅に低下

- 製造業では、ほぼ全ての業種において中東情勢による経営への悪影響が懸念されており、景況感は12業種中9業種で低下となった。特に化学・ゴム製造業において、原料調達や価格上昇などの先行きへの不安から大幅に低下した。
- 非製造業においても、原油価格高騰の影響により、ガソリン等燃料価格の上昇などが懸念され、運輸業において景況感は大幅な低下となった。
- 製造業、非製造業ともに、今後の中東情勢による経営への悪影響を懸念する声が数多く寄せられており、当面の景況感は低調な推移が見込まれる。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,450名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

3月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加、人手不足の深刻化による経営への悪影響が懸念される状況に加え、中東情勢による経営への悪影響が幅広く懸念される状況となっており、当面の景況感は低調な推移が見込まれる。
2. 主要3指標以外については、販売価格は大幅な上昇となったものの、その他の指標については、概ね低下となった。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

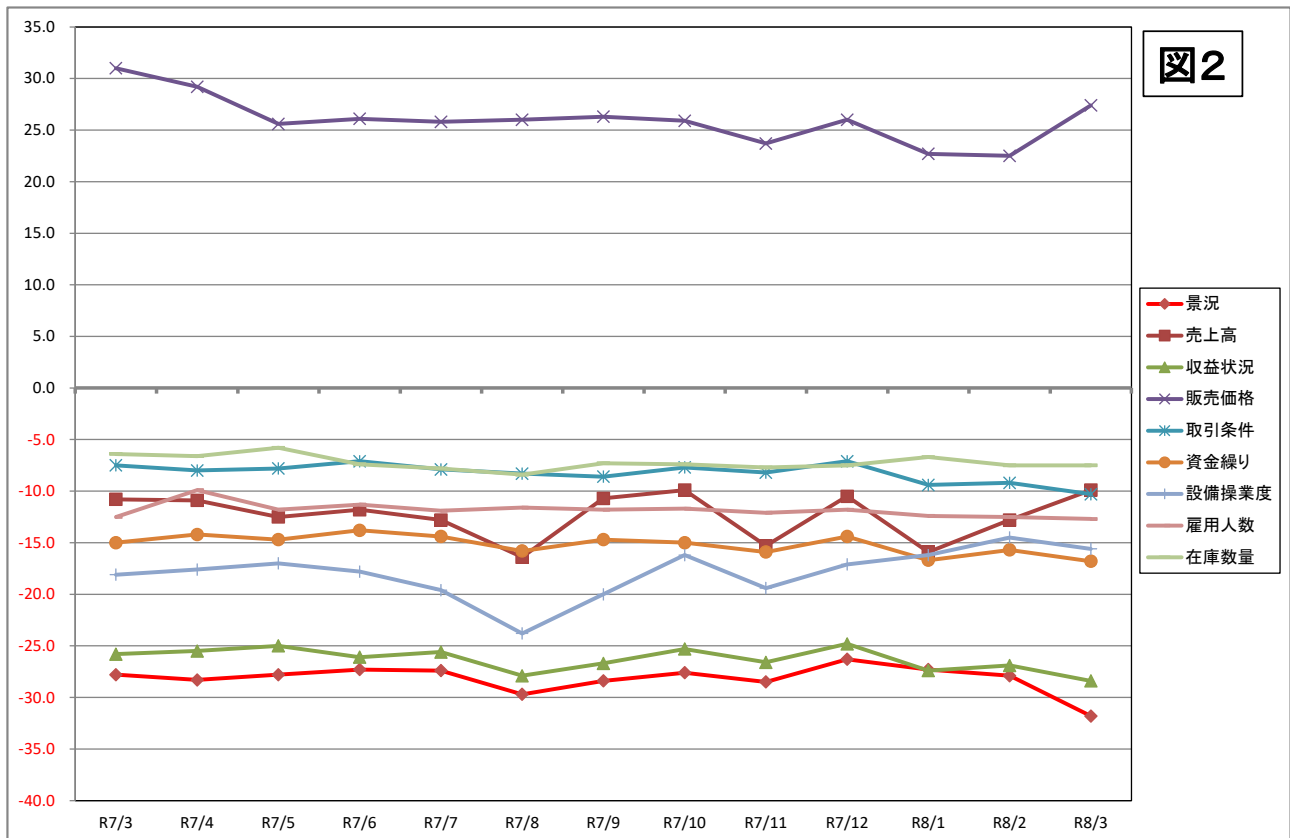


表1	R7												R8			前月比
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
景況	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-3.9		
売上高	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	2.9		
収益状況	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-1.5		
販売価格	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0	22.7	22.5	27.4	4.9		
取引条件	-7.5	-8.0	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1	-9.4	-9.2	-10.3	-1.1		
資金繰り	-15.0	-14.2	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4	-16.7	-15.7	-16.8	-1.1		
設備操業度	-18.1	-17.6	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1	-16.2	-14.5	-15.6	-1.1		
雇用人員	-12.5	-9.9	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8	-12.4	-12.5	-12.7	-0.2		
在庫数量	-6.4	-6.6	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5	-6.7	-7.5	-7.5	0.0		

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

中東情勢の長期化による経営への悪影響を懸念する声が、ほぼ全ての業種から数多く寄せられた。大半は今後の経営への悪影響を不安視するものであった。

《主な報告内容》

◇中東情勢が長期化することによる経営への悪影響を懸念する事業者の声

- ・中東の軍事衝突によるエネルギー価格の高騰で、燃料、包装資材、物流等の業界からは、「紛争が長期化した場合には、納品価格の値上げをお願いしたい」との通知があったようだ。その場合の味噌・醤油の価格設定なども含めての対応に苦慮している。(北海道/食料品)
- ・中東情勢の不安定化によりボイラー燃料の重油、包装資材のフィルムの出荷制限や印刷に必要な溶剤関係製品の在庫が厳しいといった情報が寄せられ、様々な影響が出始めている。他にも容器関連のPET等の再度の価格改定の案内も入り始めている。(宮城/食料品)
- ・中東向け製品の輸出が止まり、新規受注も停滞し始めている。(富山/繊維工業)
- ・イラン情勢により、既に原油を原料とする消耗品などに値上げや供給不安が発生し始めており、例えばCAM用ビニールシートにおいて値上げや供給数量制限が発生したとのこと。(岡山/繊維工業)
- ・イランによるホルムズ海峡封鎖の影響で、塗料関連が売り止めや販売数量が制限されてきており、ウレタンなど石油関連商品も軒並み仕入れが困難な状況になりつつある。(神奈川/木材・木製品)
- ・組合員の取り扱う住宅関連資材全体では、重油の輸入障害のため、断熱材や石油に由来する商品の大幅な価格アップの通知が激増している。4月から値上げ予定の商品についても、前倒しで出荷制限や値上げに踏み切った会社もある。(京都/木材・木製品)
- ・中東情勢の悪化により原油価格が高騰し、それに伴い重油も高騰し始め、ナフサその他の原油由来の製品価格が急騰し、収益の悪化に繋がっている。また、製品によっては、オーダーを入れても数量制限がかかっており、今後の入荷が不透明な状態にあり懸念している。(茨城/紙・紙加工品)
- ・中東情勢悪化の影響により、溶剤その他石化原料に供給不安&価格高騰の動きが出てきた。この状況が長引けば、収益に大きく影響が出る懸念。(東京/印刷)
- ・中東情勢に関する影響として、ナフサ由来、特にオレフィン系のものに影響が出始め、樹脂材料、プラスチック部材の追加注文は受け付けられなくなっている。特に、袋類は常時流通量が多いこともあり、在庫も少なく、早くに供給制限の影響が出始めている。(京都/化学・ゴム)
- ・中東情勢悪化の影響を受け、原油価格が急激に高騰、建設資材の価格高(特に発砲ウレタン系、ボードや塗装工事などは4割増し)となっています。急激な価格変動の懸念もあり、今後の計画現場の縮小や延期も予測される。(福岡/窯業・土石製品)
- ・中東情勢の影響によりガス浸炭熱処理で使用するメタノールの入手が困難となっている。(東京/鉄鋼・金属)
- ・シンナー不足により塗装やさび止めが出来ない。ナフサ不足により工業用洗浄剤が入荷しない。と言ったことにより、作業を一部ストップしなければならない事態となっている。(兵庫/鉄鋼・金属)
- ・中東情勢の悪化に起因して産業用機械全般に用いるプラスチック製カバーや切削用機械の油の入手など石油製品が足りず入手困難になっている。(福井/一般機械)
- ・イラン情勢は前月と比較して更に先行きが不透明な状況にある。原油不足による影響が今後拡大した場合、数年前に経験した物資不足を上回る深刻な事態も懸念される。(広島/電気機器)
- ・イラン戦争の情勢変化等により、幅広い業種に影響が出ており、農業関連では石油を原料とする資材、肥料の値上げが顕著。品目によっては値上率が30%超のものも出ている。(山形/卸売)
- ・緊迫するイラン情勢が、国内の中古車流通に深刻な影響を及ぼし始めている。輸出の要衝であるドバイの市場機能が停滞したことで、これまで高値で取引されていた車両の相場が急落し、成約価格が伸び悩んでいる。その結果、相場下落前に高値で下取りした車両について、損失を確定させる「損切り」を余儀なくされる事態が発生している。(宮崎/小売)
- ・中東情勢を背景に、断熱材の価格が高騰しており、石油製品への影響は大きく、生活に係るすべての事柄における影響を懸念している。(福島/建設)
- ・イラン情勢により燃料価格が一時的には大きく値上がりした。燃料のインタンク(自車燃料タンク)への納品が遅れており、割高なスタンドでの給油も行っている。(茨城/運輸)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 27.9	▲ 31.8	▲ 3.9	悪化	↓
製造業	▲ 30.3	▲ 33.9	▲ 3.6	悪化	↓
非製造業	▲ 26.0	▲ 30.1	▲ 4.1	悪化	↓
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム、運輸業、その他の非製造業			
	5～10ポイント	印刷、窯業・土石製品、鉄鋼・金属、その他の製造業			

表2. 業種別【景況】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	前月比
全体	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-3.9
製造業	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	-31.8	-30.3	-33.9	-3.6
食料品	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	-31.8	-31.8	-32.1	-0.3
繊維工業	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	-42.7	-41.6	-45.5	-3.9
木材・木製品	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	-39.4	-39.2	-41.6	-2.4
紙・紙加工品	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-43.5	-40.9	-52.2	-11.3
印刷	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	-46.6	-34.5	-42.1	-7.6
化学・ゴム	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.1	-10.7	-28.6	-17.9
窯業・土石製品	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-38.1	-36.7	-42.4	-5.7
鉄鋼・金属	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	-28.8	-25.2	-30.3	-5.1
一般機器	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	-23.8	-20.0	-20.0	0.0
電気機器	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	-3.7	0.0	0.0	0.0
輸送機器	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	4.5	-9.1	-7.0	2.1
その他の製造業	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	-37.3	-32.0	-40.0	-8.0
非製造業	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	-23.6	-26.0	-30.1	-4.1
卸売業	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	-24.4	-29.3	-28.7	0.6
小売業	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	-34.7	-37.1	-41.0	-3.9
商店街	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	-33.6	-31.7	-31.0	0.7
サービス業	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	-15.5	-13.4	-15.1	-1.7
建設業	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-18.2	-24.5	-27.3	-2.8
運輸業	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	-14.7	-21.6	-42.6	-21.0
その他の非製造業	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	-6.7	-6.6	-24.2	-17.6

Pick up!

「輸送機器」：自動車関連、鉄道関連の需要は回復基調にあり、造船関連においても円安に加え、国の後押しも期待出来る状況にあることから、景況DIは前月比2.1ポイントの改善となった。売上高DIについても14.1ポイント改善となったが、収益状況DIは4.9ポイントの低下となった。

「運輸」：中東情勢の影響により燃料コストが上昇しており、景況DIは▲21.0ポイントと大幅な低下となった。底堅い運送需要に支えられていることにより、売上高DIは▲3.8ポイントの低下に止まったが、収益状況DIは▲22.6ポイントの大幅な低下となった。

2. 売上高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.8	▲ 9.9	2.9	上昇	↗
製造業	▲ 14.0	▲ 12.7	1.3	上昇	↗
非製造業	▲ 11.9	▲ 7.8	4.1	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器、輸送機器、商店街			
	5～10ポイント	卸売業、小売業、建設業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品			
	5～10ポイント	食料品			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	前月比
全体	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	2.9
製造業	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-26.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	-18.4	-14.0	-12.7	1.3
食料品	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-15.4	-11.1	-16.1	-5.0
繊維工業	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	-30.9	-25.7	-24.1	1.6
木材・木製品	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-35.1	-28.7	-23.9	4.8
紙・紙加工品	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-30.5	-9.1	-26.1	-17.0
印刷	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-24.2	-15.6	-17.6	-2.0
化学・ゴム	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8	0.0	-3.6	-3.6
窯業・土石製品	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-32.8	-26.4	-25.5	0.9
鉄鋼・金属	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	-18.2	-11.5	-10.6	0.9
一般機器	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	-10.5	-4.8	-1.0	3.8
電気機器	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	3.7	7.4	25.9	18.5
輸送機器	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	22.7	9.1	23.2	14.1
その他の製造業	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	-13.7	-14.0	-12.0	2.0
非製造業	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.5	-4.6	-13.9	-11.9	-7.8	4.1
卸売業	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	-4.5	-6.4	1.0	7.4
小売業	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	-33.5	-29.7	-24.4	5.3
商店街	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	-21.5	-19.8	-5.0	14.8
サービス業	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-2.5	6.2	3.6	-2.6
建設業	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	-13.4	-18.4	-13.0	5.4
運輸業	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	-0.8	3.1	-0.7	-3.8
その他の非製造業	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	3.4	0.0	-3.4	-3.4

Pick up!

「電気機器」：民生用電子機器向け、産業用機器向けが好調に推移。また、白物家電においてもルームエアコン、電気冷蔵庫が堅調であり、売上高DIは前月比18.5ポイントの改善となった。収益状況DIについても7.4ポイント改善となった。

「食料品」：価格上昇により買い控える動きが広がっていることに加え、中東情勢の影響により今後一層の価格上昇が見込まれていることから、売上高DIは前月比▲5.0ポイントとなった。価格転嫁の難航が見込まれることから、収益状況DIは▲6.8ポイントの低下となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向		
全体	▲ 26.9	▲ 28.4	▲ 1.5	悪化	↓	
製造業	▲ 27.9	▲ 28.4	▲ 0.5	悪化	↓	
非製造業	▲ 26.1	▲ 28.4	▲ 2.3	悪化	↓	
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	その他の製造業				
	5～10ポイント	一般機器、電気機器				
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	運輸業、その他の非製造業				
	5～10ポイント	食料品、化学・ゴム				

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業種名	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	前月比
全体	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-1.5
製造業	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	-31.0	-29.3	-29.3	-27.9	-28.4	-0.5
食料品	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-33.8	-29.3	-36.1	-6.8
繊維工業	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	-38.1	-31.9	-36.6	-4.7
木材・木製品	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-41.3	-34.8	-33.6	-1.2
紙・紙加工品	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	-34.8	-18.2	-17.4	0.8
印刷	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-41.4	-39.7	-36.9	2.8
化学・ゴム	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	7.1	-10.7	-17.9	-7.2
窯業・土石製品	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	-32.1	-33.9	-33.6	0.3
鉄鋼・金属	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	-24.2	-24.4	-23.5	0.9
一般機器	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	-20.0	-23.8	-18.1	5.7
電気機器	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	0.0	0.0	7.4	7.4
送電機器	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	-6.8	-6.8	-11.7	-4.9
その他の製造業	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-29.5	-34.0	-22.0	12.0
非製造業	-21.8	-21.4	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	-25.9	-26.1	-28.4	-2.3
卸売業	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-16.5	-23.8	-22.7	1.1
小売業	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-40.7	-40.2	-38.7	1.5
商店街	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	-37.4	-32.3	-28.5	3.8
サービス業	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-20.5	-14.5	-18.7	-4.2
建設業	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-25.6	-28.7	-28.5	0.2
運輸業	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	-11.0	-12.3	-34.9	-22.6
その他の非製造業	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	10.0	-3.3	-17.3	-14.0

Pick up!

「商店街」：前月に引き続き、物価上昇に一服感が見られ、地域商品券の発売等、各種物価高対策の実施により消費が喚起されるとの期待感もあり、収益状況DIは前月比3.8ポイントの改善となった。売上高DIは14.8ポイントの改善、景況DIもわずかではあるが改善し、2カ月連続で主要3指標ともに改善となった。

「化学・ゴム」：中東情勢の影響により石油由来原料の供給不安が広がっており、収益状況DIは前月比▲7.2ポイントとなった。景況DIは▲17.9ポイント、売上高DIは▲3.6ポイントとなり、主要3指標ともに低下となった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 1.1	悪化	↘
製造業	▲ 16.4	▲ 16.9	▲ 0.5	悪化	↘
非製造業	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 1.5	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	22.5	27.4	4.9	上昇	↗
製造業	21.5	26.0	4.5	上昇	↗
非製造業	23.2	28.5	5.3	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.2	▲ 10.3	▲ 1.1	悪化	↘
製造業	▲ 5.2	▲ 5.1	0.1	上昇	↗
非製造業	▲ 12.3	▲ 14.3	▲ 2.0	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 14.5	▲ 15.6	▲ 1.1	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.5	▲ 12.7	▲ 0.2	悪化	↘
製造業	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 0.6	悪化	↘
非製造業	▲ 10.6	▲ 10.6	0.0	不変	→
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.5	▲ 7.5	0.0	不変	→
製造業	▲ 7.8	▲ 7.0	0.8	上昇	↗
非製造業	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 1.2	悪化	↘

Calendar 2026

～～ 国内外の主なトピックス（令和8年4月）～～

4月8日（水）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの2月の実質賃金は、前年同月比1.9%増で2カ月連続のプラスとなった。名目賃金が3%台の高い伸びとなったことに加え、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス代の補助金などで物価上昇が抑制された。
4月8日（水）	国際収支統計（速報）：財務省 2月の経常収支は3兆9327億円の黒字となり、2025年2月から13カ月連続の黒字となった。前年同月比では、中華圏の春節休暇入りの時期が2月にずれ込んだこともあり、輸入額が前年より増加したため、黒字幅は57億円縮小した。輸出は半導体・電子部品を中心に堅調に推移した。
4月8日（水）	景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府 街角の景況感を示す現状判断指数（DI）が季節調整値で42.2と前月比6.7ポイント下がり、2カ月ぶりに低下した。中東情勢の悪化による影響が鮮明に現れた。基調判断は、「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」に下方修正された。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和8年3月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-31.8	-9.9	-28.4	27.4	-10.3	-16.8	-15.6	-12.7	-7.5
製造業	-33.9	-12.7	-28.4	26.0	-5.1	-16.9	-15.6	-15.6	-7.0
非製造業	-30.1	-7.8	-28.4	28.5	-14.3	-16.7		-10.6	-8.3

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-32.1	-16.1	-36.1	42.9	-10.2	-21.4	-9.7	-17.5	-9.8
繊維工業	-45.5	-24.1	-36.6	13.4	-11.6	-23.2	-18.7	-15.2	-12.5
木材・木製品	-41.6	-23.9	-33.6	5.3	-7.1	-16.8	-22.2	-18.6	-8.0
紙・紙加工品	-52.2	-26.1	-17.4	47.9	-8.7	-13.0	-34.8	-17.4	-8.7
印刷	-42.1	-17.6	-36.9	36.9	3.5	-21.0	-19.3	-22.8	-7.0
化学・ゴム	-28.6	-3.6	-17.9	35.7	7.1	-10.8	-3.6	0.0	0.0
窯業・土石製品	-42.4	-25.5	-33.6	43.1	-2.2	-17.6	-29.2	-18.3	-4.4
鉄鋼・金属	-30.3	-10.6	-23.5	18.9	-1.5	-14.4	-15.1	-19.0	-5.3
一般機器	-20.0	-1.0	-18.1	16.2	0.9	-5.7	-10.5	-5.7	-0.9
電気機器	0.0	25.9	7.4	7.4	-3.7	-3.7	11.1	-14.8	3.7
輸送機器	-7.0	23.2	-11.7	6.9	-6.9	-16.3	-2.3	-11.6	0.0
その他の製造業	-40.0	-12.0	-22.0	22.0	-10.0	-20.0	-12.0	-10.0	-20.0

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-28.7	1.0	-22.7	32.3	-13.2	-11.1		-6.6	-0.5
小売業	-41.0	-24.4	-38.7	30.8	-26.0	-25.0		-13.3	-14.0
商店街	-31.0	-5.0	-28.5	37.3	-19.0	-24.1		-6.3	-7.0
サービス業	-15.1	3.6	-18.7	30.5	-6.1	-8.9		-6.8	
建設業	-27.3	-13.0	-28.5	20.4	-13.9	-14.3		-15.1	
運輸業	-42.6	-0.7	-34.9	17.8	-6.2	-17.0		-16.3	
その他の非製造業	-24.2	-3.4	-17.3	20.7	0.0	-17.2		-3.4	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 8年 3月 末現在)

(単位:%)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全体	3.9	60.4	35.7	22.0	46.1	31.9	7.4	56.8	35.8	33.3	60.8	5.9	3.3	83.1	13.6	2.7	77.9	19.5	7.8	68.9	23.4	3.0	81.4	15.7	9.6	73.3	17.1
製造業	4.2	57.8	38.1	21.3	44.7	34.0	8.3	54.9	36.7	30.8	64.3	4.8	4.5	85.9	9.6	3.3	76.6	20.2	7.8	68.9	23.4	3.0	78.4	18.6	8.1	76.7	15.1
非製造業	3.7	62.5	33.8	22.5	47.2	30.3	6.7	58.1	35.1	35.2	58.1	6.7	2.4	80.9	16.7	2.2	78.9	18.9	0.0	0.0	0.0	2.9	83.6	13.5	11.8	68.1	20.1

(製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	2.0	63.9	34.1	17.6	48.8	33.7	5.4	53.2	41.5	44.9	53.2	2.0	2.0	85.9	12.2	1.5	75.6	22.9	4.9	80.5	14.6	1.0	80.5	18.5	7.3	75.6	17.1
繊維工業	1.8	50.9	47.3	8.0	59.8	32.1	4.5	54.5	41.1	20.5	72.3	7.1	1.8	84.8	13.4	1.8	73.2	25.0	4.5	72.3	23.2	3.6	77.7	18.8	4.5	78.6	17.0
木材・木製品	0.9	56.6	42.5	17.7	40.7	41.6	5.3	55.8	38.9	16.8	71.7	11.5	3.5	85.8	10.6	0.0	83.2	16.8	3.5	70.8	25.7	0.9	79.6	19.5	8.8	74.3	16.8
紙・紙加工品	4.3	39.1	56.5	21.7	30.4	47.8	21.7	39.1	39.1	52.2	43.5	4.3	4.3	82.6	13.0	8.7	69.6	21.7	13.0	39.1	47.8	4.3	73.9	21.7	13.0	65.2	21.7
印刷	3.5	50.9	45.6	17.5	47.4	35.1	7.0	49.1	43.9	40.4	56.1	3.5	10.5	82.5	7.0	1.8	75.4	22.8	15.8	49.1	35.1	1.8	73.7	24.6	3.5	86.0	10.5
化学・ゴム	0.0	71.4	28.6	25.0	46.4	28.6	10.7	60.7	28.6	35.7	64.3	0.0	7.1	92.9	0.0	7.1	75.0	17.9	14.3	67.9	17.9	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3
窯業・土石製品	3.6	50.4	46.0	23.4	27.7	48.9	7.3	51.8	40.9	46.0	51.1	2.9	5.1	87.6	7.3	3.6	75.2	21.2	7.3	56.2	36.5	0.7	80.3	19.0	10.2	75.2	14.6
鉄鋼・金属	5.3	59.1	35.6	21.2	47.0	31.8	8.3	59.8	31.8	25.0	68.9	6.1	6.1	86.4	7.6	4.5	76.5	18.9	7.6	69.7	22.7	3.0	75.0	22.0	7.6	79.5	12.9
一般機器	7.6	64.8	27.6	25.7	47.6	26.7	14.3	53.3	32.4	20.0	76.2	3.8	7.6	85.7	6.7	6.7	81.0	12.4	10.5	68.6	21.0	6.7	81.0	12.4	10.5	78.1	11.4
電気機器	14.8	70.4	14.8	37.0	51.9	11.1	22.2	63.0	14.8	14.8	77.8	7.4	3.7	88.9	7.4	14.8	66.7	18.5	22.2	66.7	11.1	3.7	77.8	18.5	14.8	74.1	11.1
輸送機器	16.3	60.5	23.3	39.5	44.2	16.3	11.6	65.1	23.3	11.6	83.7	4.7	4.7	83.7	11.6	0.0	83.7	16.3	14.0	69.8	16.3	7.0	74.4	18.6	7.0	86.0	7.0
その他の製造業	4.0	52.0	44.0	24.0	40.0	36.0	10.0	58.0	32.0	26.0	70.0	4.0	2.0	86.0	12.0	4.0	72.0	24.0	4.0	80.0	16.0	4.0	82.0	14.0	6.0	68.0	26.0

(非製造業)

項目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	5.6	60.1	34.3	30.3	40.4	29.3	10.6	56.1	33.3	44.4	43.4	12.1	2.5	81.8	15.7	3.0	82.8	14.1				4.0	85.4	10.6	16.2	67.2	16.7
小売業	1.9	55.2	42.9	18.1	39.4	42.5	5.4	50.5	44.1	41.0	48.9	10.2	1.3	71.4	27.3	1.0	73.0	26.0				1.6	83.5	14.9	10.8	64.4	24.8
商店街	2.5	63.9	33.5	18.4	58.2	23.4	5.7	60.1	34.2	41.1	55.1	3.8	0.6	79.7	19.6	0.6	74.7	24.7				1.9	89.9	8.2	8.2	76.6	15.2
サービス業	5.8	73.4	20.9	27.0	49.6	23.4	7.6	66.2	26.3	32.7	65.1	2.2	4.3	85.3	10.4	4.0	83.1	12.9				5.8	81.7	12.6			
建設業	3.0	66.7	30.3	19.0	48.9	32.0	3.5	64.5	32.0	27.3	65.8	6.9		84.8	13.9	0.9	84.0	15.2				2.6	79.7	17.7			
運輸業	3.9	49.6	46.5	23.3	52.7	24.0	8.5	48.1	43.4	21.7	74.4	3.9	3.9	86.0	10.1	4.7	73.6	21.7				0.8	82.2	17.1			
その他の非製造業	3.4	69.0	27.6	20.7	55.2	24.1	10.3	62.1	27.6	24.1	9.36	3.4	6.9	86.2	6.9	0.0	82.8	17.2				0.0	96.6	3.4			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 8年 3月 末現在)

〔全国〕

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.9	60.4	35.7	-31.8	22.0	46.1	31.9	-9.9	7.4	56.8	35.8	-28.4
製造業	4.2	57.8	38.1	-33.9	21.3	44.7	34.0	-12.7	8.3	54.9	36.7	-28.4
非製造業	3.7	62.5	33.8	-30.1	22.5	47.2	30.3	-7.8	6.7	58.1	35.1	-28.4

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	2.8	58.1	39.1	-36.3	20.6	46.8	32.7	-12.1	6.0	57.7	36.3	-30.3
製造業	2.6	53.8	43.6	-41.0	23.9	37.6	38.5	-14.6	7.7	56.4	35.9	-28.2
非製造業	3.1	61.8	35.1	-32.0	17.6	55.0	27.5	-9.9	4.6	58.8	36.6	-32.0

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	3.0	61.3	35.7	-32.7	24.9	42.0	33.1	-8.2	7.2	57.0	35.7	-28.5
製造業	1.8	54.9	43.4	-41.6	20.4	38.1	41.6	-21.2	7.1	48.7	44.2	-37.1
非製造業	3.6	65.1	31.3	-27.7	27.6	44.3	28.1	-0.5	7.3	62.0	30.7	-23.4

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	5.9	63.2	31.0	-25.1	31.0	38.9	30.1	0.9	10.5	57.3	32.2	-21.7
製造業	8.0	56.6	35.4	-27.4	28.3	44.2	27.4	0.9	11.5	55.8	32.7	-21.2
非製造業	4.0	69.0	27.0	-23.0	33.3	34.1	32.5	0.8	9.5	58.7	31.7	-22.2

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.2	64.6	31.1	-26.9	23.2	46.8	30.0	-6.8	9.5	57.6	32.9	-23.4
製造業	4.2	64.2	31.7	-27.5	23.4	47.9	28.7	-5.3	11.3	56.6	32.1	-20.8
非製造業	4.3	65.0	30.7	-26.4	23.0	46.0	31.0	-8.0	8.3	58.3	33.4	-25.1

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	0.0	62.1	37.9	-37.9	16.7	49.4	33.9	-17.2	4.6	59.8	35.6	-31.0
製造業	0.0	72.2	27.8	-27.8	20.3	48.1	31.6	-11.3	6.3	63.3	30.4	-24.1
非製造業	0.0	53.7	46.3	-46.3	13.7	50.5	35.8	-22.1	3.2	56.8	40.0	-36.8

〔東海・北陸地方〕

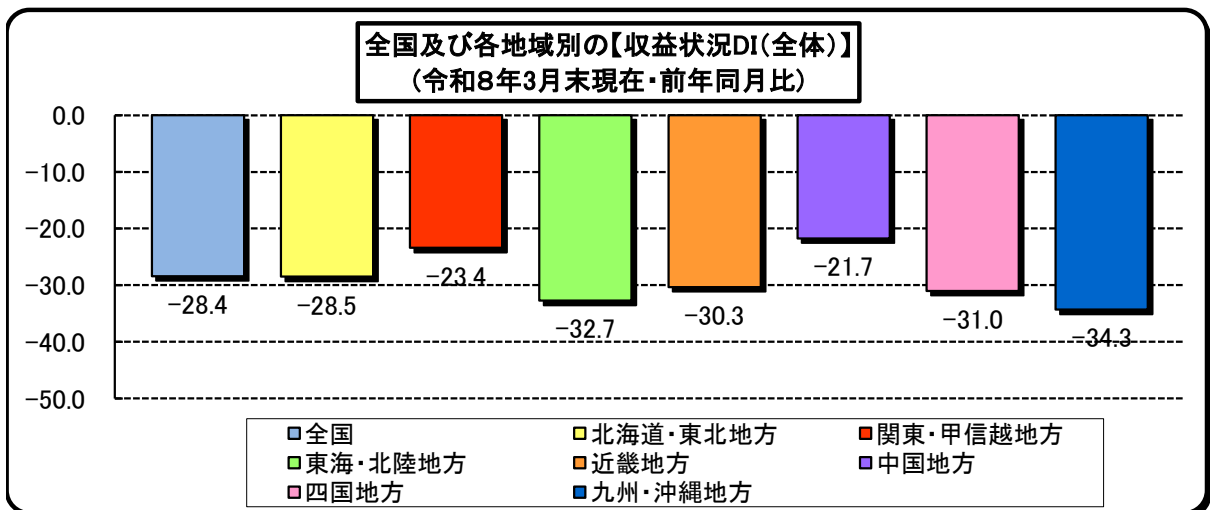
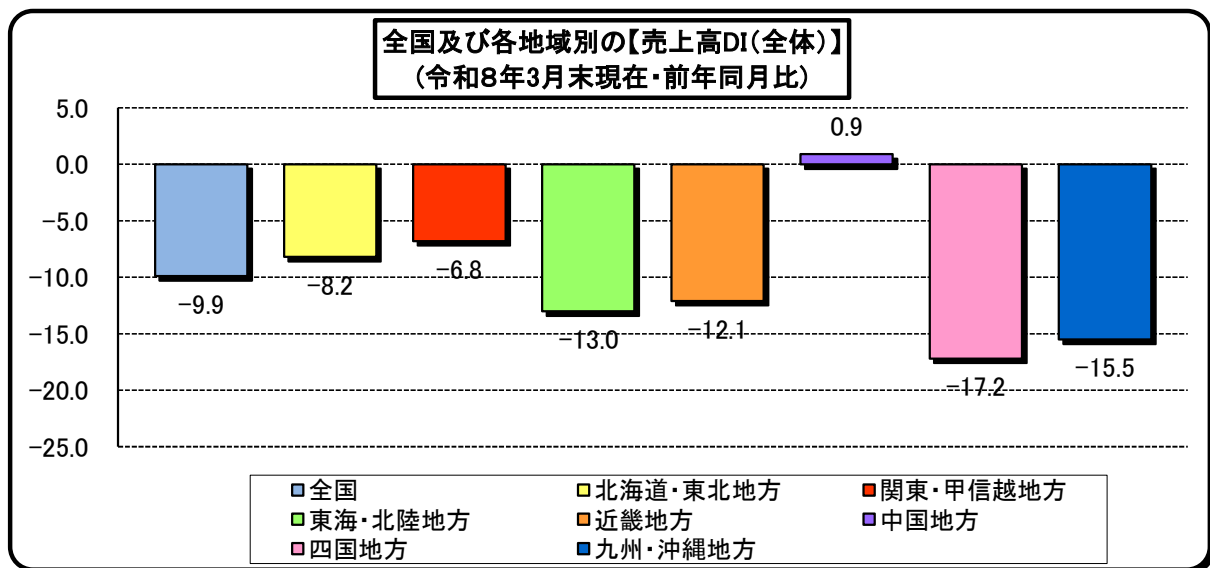
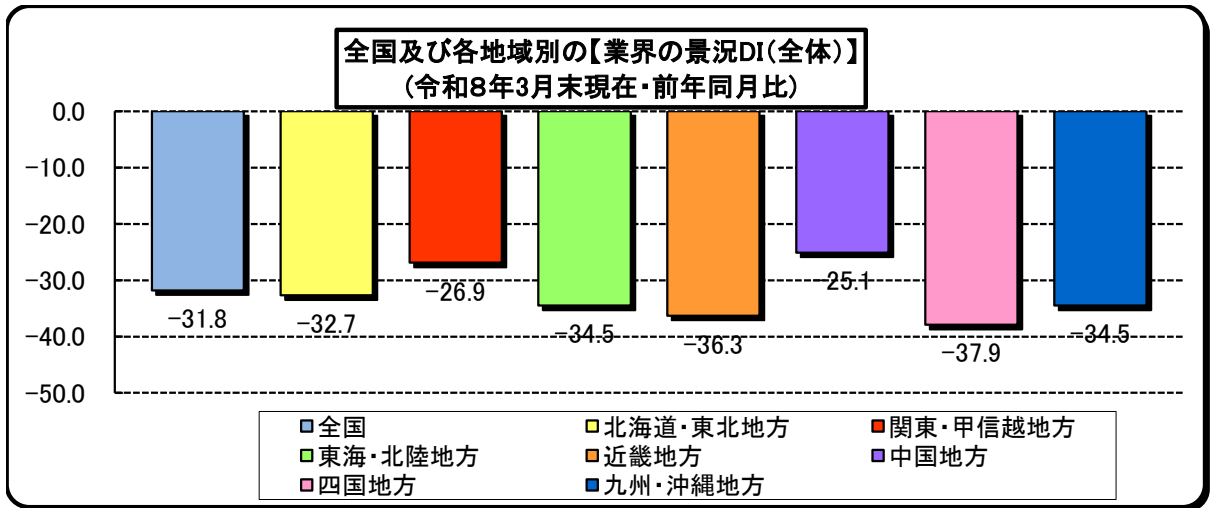
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.6	56.3	39.1	-34.5	18.7	49.6	31.7	-13.0	6.4	54.5	39.1	-32.7
製造業	5.6	52.8	41.5	-35.9	16.9	49.7	33.3	-16.4	7.7	51.3	41.0	-33.3
非製造業	3.6	59.7	36.7	-33.1	20.4	49.5	30.1	-9.7	5.1	57.7	37.2	-32.1

〔九州・沖縄地方〕

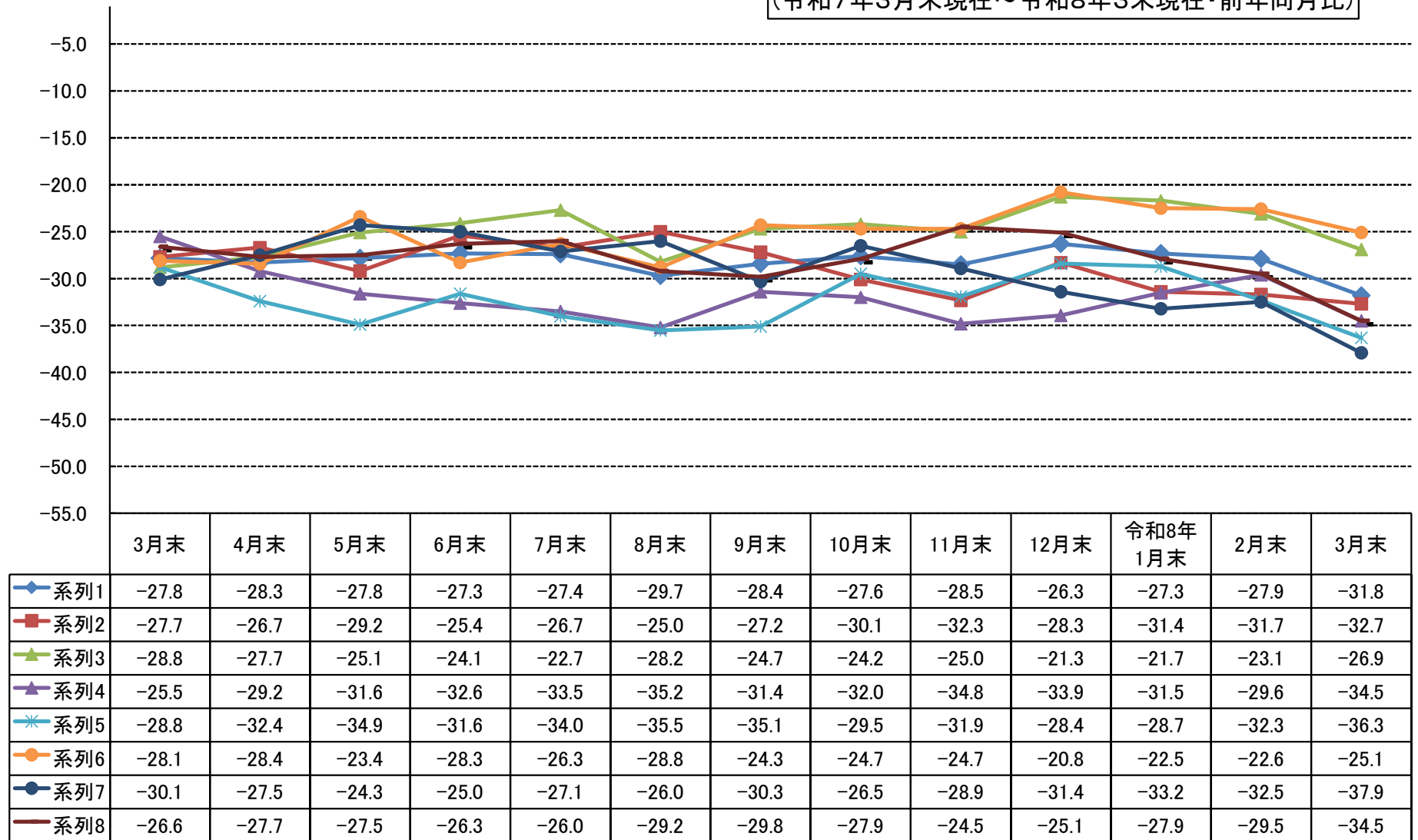
福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

項目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全体	4.8	55.9	39.3	-34.5	18.7	47.1	34.2	-15.5	5.3	55.1	39.6	-34.3
製造業	4.7	51.3	44.0	-39.3	17.3	41.3	41.3	-24.0	4.0	55.3	40.7	-36.7
非製造業	4.9	58.9	36.2	-31.3	19.6	50.9	29.5	-9.9	6.3	54.9	38.8	-32.5



- [北海道・東北地方] 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- [関東・甲信越地方] 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
- [東海・北陸地方] 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
- [近畿地方] 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
- [中国地方] 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- [四国地方] 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- [九州・沖縄地方] 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和7年3月末現在～令和8年3月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <秋田県 精穀・製粉 >
原料価格上昇分を販売価格に転嫁したものの、数量減少により売上増加には至らなかった。燃料費や人件費等のコスト上昇分についても、さらなる販売価格への転嫁が必要な状況である。
2. <栃木県 めん類 >
県内同業者の状況は、卸先の飲食店が人手不足により通常営業が出来ず臨時休業を余儀なくされている実情が散見された。また後継者不在により廃業・閉店が年間5～6件発生している報告もある。
3. <静岡県 酒類 >
国内醸造所が900社と増えたがクラフトビールの生産量と消費が比例しておらず、同じ顧客を取り合っている。また原材料の高騰、瓶・缶などの消耗品の値段が上がっており利益を圧迫している。
4. <大阪府 水産食料品 >
水産物の価格は依然高水準で推移し、入荷量も全体的にやや少ない状況であった。また、輸入品については円安の影響により魚の価格が上昇している。在庫を抱えないよう慎重な仕入が行われている。
5. <山口県 水産食料品 >
円安が少しずつ改善傾向にあるものの、原材料や水道光熱費の高騰、人件費（最低賃金）の上がり幅が大きく、商品の値上げが追い付かない状況。商品の単価設定を見直す必要がある。
6. <長崎県 めん類 >
五島うどんの値上げについて、組合では商品規格を変更(300g→250g)し、価格据え置きにて対応していく予定である。売上に関しては約5%減となっているものの、粗利益は約5%増となっている。

繊維工業

7. <秋田県 繊維 >
昨年からの大幅な賃上げによりコスト負担が増すなか、価格交渉を行わなければ更に厳しい状況となるため、各社は取引先との価格交渉に臨んでいるが、その結果として受注量の減少が広く見られる。
8. <栃木県 絹・レース・繊維粗製品 >
業界全体的に停滞するなか、原料高騰の影響がより大きくなるのではないかと警戒している。仕入先から既に決まっていた値上げも再度修正した単価を検討の旨、通知を受けたりしている。
9. <兵庫県 繊維 >
3月は前年比13%の減少となった。産地内工程において、重油の品薄感と価格高騰が生産数量に影響をしている。更に電気料金の値上げが実施されれば、価格転嫁も出来ない状況になる。
10. <和歌山県 繊維 >
値上げを順次行って来たが、ここに来て染色工賃・シール印刷費や、ダンボール・ゴム糸など副資材の値上げ案内が沢山届いている。企業努力だけではどうにもならない状況になって来ている。
11. <高知県 帆布製品 >
原材料高騰分の販売価格への転嫁が出来つつあると思われるなか、本年2月1日より製品の値上げがあり（商品により0.05%～0.25%）、またまた厳しい状況となっている。
12. <沖縄県 繊維・同製品 >
かりゆしウェアの縫製最盛期に入り、引き合いは多いが、今後予想される資材高騰を即時的に価格へ反映させることが難しいため、収支の変動予測を立てる事が難しい。

木材・木製品

13. <岩手県 家具・装備品 >
3月の出荷額は前年同月並みの水準となった。年間を通しては前年度比26%の減少と、コロナ禍の影響で最低額を記録した令和2年度の出荷額を下回る結果となった。
14. <秋田県 一般製材 >
原木価格は下落傾向にあるものの入荷は不安定な状況が続いている。4月から機械設備のメンテナンス費等が最大4割程度値上がりする見込みであり、操業への影響が懸念される。
15. <栃木県 木材・木製品 >
梱包向け木材の出荷は順調。一方、人手不足の解消は出来ず組立工程の一部を外注化することとなった。住宅向け資材の出荷は低調。原油調達の不透明感から各メーカーが一斉に値上げの動き。
16. <富山県 一般製材 >
ロシア材取扱木材関連事業者は、住宅需要が落ち込む中、製品価格を上げることも難しく、また、円安の長期化により国産材（スギ）への転換が進むことを懸念している。

17. <山梨県 木材・木製品 >

米材や欧州材、合板の値上げの動きが見られる。今後は国産材についても価格上昇が見込まれるため、今こそ純国産材（無垢材）を使用するチャンスであると考え。

18. <三重県 木材 >

円安、建設コスト・輸送コスト・燃料費の高騰等もあり、国産材製品の荷動きが低調ななか、コストに見合った価格転嫁が進んでいない。

紙・紙加工品

19. <北海道 加工紙 >

4月からの原紙値上げを受け、原材料値上げが強硬になってきた。製品値上げも進展し始めてきた。副資材のPPバンドやフローレンやラップも品薄状態になってきているほか、値上げの要請があった。

20. <岐阜県 紙加工品 >

価格改定の案内を取引先にしたが、陶器関係はしぶしぶ了承の様子であった。一部ボックスメーカーは率先して上げようという雰囲気はなく、3～4%などと渋めの回答をしていくところもある。

21. <愛知県 紙器、段ボール >

3月はゴールデンウィークに向けて仕事量は増えているが、例年ほどではなく全体的に減少している。価格に関して一部ではあるが単価の見直しが行われた。多くは4月以降になる。

22. <三重県 古紙 >

紙・板紙原紙の値上げについては、ユーザーから徐々に合意が得られているようだが、やはり紙製品の軽量化・薄物化と生活必需品の消費そのものが減り、合わせて激減の前年比マイナス成長である。

23. <京都府 紙製容器 >

売上は相変わらず減少傾向にあるが、値上げの効果で収益は改善しているようだ。しかし、中東情勢により石油関連資材への影響が出始めており、今後を不安視する意見が多かった。

24. <高知県 手すき和紙 >

今月の売上げは前年度より少し上向きになっているが、世界情勢が不安定になっており、今後物価変動により原材料コストが大幅アップになると、厳しい状況に陥るのではないかと心配している。

印刷

25. <栃木県 印刷 >

用紙・資材の値上がりは続いており、今後もさらに上昇する気配。従業員の給料水準を物価上昇にあわせて引き上げるためにも、値上げは必須の課題となっている。

26. <埼玉県 印刷 >

官公需において他県企業が著しく低い価格で落札する事例が続いている。物価上昇が続く一方で、印刷物の入札価格は据え置きか低下する傾向にあり県内企業に対する圧迫が一層強まっている。

27. <新潟県 印刷 >

原材料値上の知らせが届き、組合からの価格転嫁に関するお願い文書を活用し、値上交渉をする組合員が多い。中東情勢の影響により、原材料の調達に影響が出始めている。

28. <愛知県 印刷 >

インクなど石油由来の原材料が原油価格と連動して値上がり、円安影響との同時進行で調達コストは高止まり状況。原価構造を顧客に説明し、透明性のある値上げ交渉を続けるものの限界がある。

29. <香川県 印刷 >

取適法対象企業に対して、取引条件が良くなってきているので助かっている。だが、売上に関してはまだまだ伸び悩んでおり、この3月で半期が終わるため、新たな気持ちで取り組もうと思っている。

30. <宮崎県 印刷・同関連 >

需要の回復は遅滞しており、依然として期待通りの進捗を見せていない。仮に今月の実績が減少に転じる事態となれば、極めて深刻な状況に陥ることが危惧される。

化学・ゴム

31. <埼玉県 化学ゴム >

世界情勢の不安定さにより、原油価格の上昇が見込まれている中、今後さらなる輸入の不透明化が課題である。政府からエネルギーの使用規制が発動した場合は、大きな打撃を受けることになる。

32. <岐阜県 プラスチック >

中東情勢の悪化により原料価格が暴騰し、数量の確保ができるの不安がある。その他の仕入も価格暴騰により来期の予算が立てられない状況であり大変困っている。

33. <大阪府 石鹼洗剤 >

コロナ禍前との比較で手洗用・洗濯用・その他の石鹼類合計は販売量で108.7%、販売金額で111.4%と回復。洗浄剤の販売量は95.2%と低調であるが、販売金額は価格改定等により105.6%であった。

34. < 島根県 プラスチック製品 >

製品受注については徐々に回復傾向で、昨年比112%の実績。新規案件・移設などの引き合いも継続している。中東情勢の影響が徐々に顕著となり、原油及びナフサ価格上昇の影響が生じつつある。

35. < 岡山県 ゴム >

売上は、計画対比プラスと堅調に推移。中東紛争の影響で、一部資材が調達出来ない等影響が出ている。また、一部のお客様から減産の通知あり。今後の動向を注視。

36. < 広島県 プラスチック製品 >

需要や内示数量が回復基調にあったが、中東情勢の混乱により直接的には石油化学資源の価格動向・サプライチェーン・供給能力、間接的には世界的な景気動向と諸物価の動向について注視が必要。

窯業・土石製品

37. < 山形県 コンクリート製品 >

災害復旧工事以外の公共工事の発注が少なく厳しい状況が続く見込み。輸送費・人件費高騰などの要因により製造原価が上昇しているが、設計価格（販売価格）の上昇が小さく収益が悪化している。

38. < 千葉県 生コン >

現場での週休二日制の導入により、工期遅れが出てきている。また、原材料や人件費の高騰により、予算見直しとなる工事物件が増えてきている。更なる生コン価格への転嫁が必要である。

39. < 東京都 セメント製品 >

原材料全般、及び運搬経費の上昇など製造原価アップが続く中、販売価格転嫁は進みつつあるが、原価上昇に比して遅い。2026年4月のセメント価格が気になる。

40. < 福井県 瓦 >

屋根工事の需要は高くフル回転状態であるが、ほぼ全てが修理となっている。油価格の変動を注視しており、複数社に見積りをとって発注、また発注単位も一度に多く取らないように工夫している。

41. < 山梨県 骨材・石工品等 >

1月から単価アップが実現し、前年同月比売上は12%増加した。一方、中東情勢の影響で燃料供給元からは既に値上げ通告を受けており、製品の更なる値上げを検討せざるを得ない状況にある。

42. < 佐賀県 製陶 >

原材料等の高騰による製品価格上昇に対応するため新商品の開発に注力しているが、有田陶器市での販売動向に注目している。

鉄鋼・金属

43. < 東京都 ダイカスト製品 >

材料、燃料（灯油・ガス）、その他副資材の価格高騰による製造コストが急激に上昇しているが、すぐに売価に転嫁できないため、収益を圧迫している状態となっている。

44. < 富山県 銅・同合金鋳物 >

地金価格高騰の影響で、今までにない短いスパンでの価格変更を余儀なくされている。

45. < 岐阜県 鋳物 >

熟練技能者の退職、外国人労働者の増加等で不良率が高くなってきており、その対策として、ITツールを活用する組合員が増えてきた。賃上げを含め、雇用対策に頭を痛めている。

46. < 鳥取県 金属部品加工 >

県内機械金属加工業は、AI・半導体・電子部品などの設備投資関連や自動車部品分野を中心に受注は緩やかな回復傾向が見られるものの、案件のばらつきが大きく、全体としては横ばい圏で推移。

47. < 徳島県 ステンレス >

ステンレス市場としての値動きは高止まりで推移しているが、コスト高・為替の影響から5月以降は8~15%の値上げが見込まれる状況となっている。

48. < 大分県 鉄鋼 >

半導体や製鉄関連・大型装置加工、組立などの受注獲得により4月末決算に向けて売上・利益増加に取り組んでいる。しかし、世界情勢によるオイル・梱包資材不足などへの対策が必要である。

一般機器

49. < 山形県 その他の電気機械器具 >

引き続き販売価格が上昇しており、前年比で売上高等が増加し、収益面でもプラスの状況が続いている。ただし原油価格上昇の影響が既に出てきており、潤滑油・シンナーが入手困難となっている。

50. < 新潟県 機械器具 >

取引先の支払条件が手形60日から月末締め翌月末の現金支払へ変更になっており、資金繰り良化となっている。中東の状況に伴う原材料費高騰がこれから増してくるのでは。

51. <石川県 繊維機械 >

受注動向は比較的安定した数量が見込める。特に最大市場の中国はフィラメント関連での安定した受注がある。中国とは外交面での懸念はあるが、実際の商談面でのそれほど影響はないと言える。

52. <山梨県 業務用機械器具 >

受注が改善し、前年同月と比べ売上は3%増加した。一方で、物価高騰により経営が圧迫されているほか、イラン情勢の緊迫化に伴い、世界的な生産活動への影響が懸念されている。

53. <愛媛県 鉄工 >

組合員企業全体の印象として、全体的に仕事量が少なく、案件が確保されていない状況となっている。また、仕事量が少ないため仕事の取り合いになって、単価的にも厳しい状況となっている。

54. <福岡県 一般機械器具 >

従前からの仕入価格高騰で収益を圧迫されつつも、下請法改正により支払サイトの短縮が多く、取引条件は好転傾向にある。

電気機器

55. <富山県 電子部品・デバイス・電子回路 >

産業機器向け、民生電子機器向けともに、前年同月と比べて受注は好調である。自動車向けは、概ね計画通りの受注がある。また、自動車向け新規設備の受注があり、売上は上昇基調である。

56. <山梨県 電気機械器具 >

半導体業界や防衛関連分野は堅調に推移しており、足元では先行きを含めて多忙な状況が多く聞かれ、前年同月比売上は15%増加した。中東情勢が長期化した場合、受注量の減少が懸念される。

57. <長野県 電気機器 >

問題点で一番多いのが熟練技術者の確保難、必要な停滞、製品ニーズの変化への対応である。業況は業態により様々であるが、昨年より少しは回復傾向のところが増えてきたように感じる。

58. <静岡県 電気機械器具 >

2月の民生用電気機器国内出荷金額は2月としては過去最高となった。3月の生産は電気冷蔵庫は販売不振によりマイナス、家庭用エアコンは自治体補助金や省エネ規制強化の駆け込みもありプラス。

59. <愛知県 配電盤 >

運送費が急に上がったが、運送費は別契約になっているので価格に転嫁出来ず、運送費の上昇分が利益を食っている状況。会員は対策が立たず困っている。

60. <京都府 電機機械器具 >

受注は増加傾向にあるが、人員確保が難しく客先要求納期対応に苦慮しており、受注制限せざるを得ない状況である。

輸送機器

61. <東京都 自動車部品 >

売上、販売価格は上昇しているが、取適法に対応して、支払いを短縮したため、資金繰りは悪化した。

62. <神奈川県 艦船製造・修理 >

3月売上高は前月比大幅に上昇(約16倍)。また前年同月比約9.8倍と大きく波を打っている状況。しかし昨年6月以降の10ヶ月間の売上高は、前年の同期間と比較すると約89.3%となっている。

63. <岐阜県 輸送用機器 >

需要回復に伴って仕事量は着実に増加。更に価格転嫁の進展も加わり、売上高は堅調に拡大している。4月から3月の累計でも前年比約10%の増加となり、今期の計画を達成した。

64. <三重県 輸送機器 >

受注は自動車部品、一般機械器具ともに昨年比増加。採算面では新規受注等の寄与に加え、既存品でも好転。資金繰り面では、取適法施行により支払サイトの短縮を余儀なくされ資金負担は増加。

65. <山口県 鉄道車両・同部品 >

鉄道車両関係の受注量は低位推移していたが、徐々に回復基調。2026年度以降は受注増加見通し。半導体製造装置の部品製造業では当初の予測より受注量が減少していたが今後増加傾向の見通し。

66. <大分県 造船 >

業界全体としては国の後押しもあり、かつてないほどの期待感があるが、実質の売上げや取引条件については前年同月比微増もしくは不変。雇用コスト上昇により収益面では良好とはいえない状況。

その他の製造業

67. <秋田県 曲げわっぱ >

原油価格高騰に伴う化学塗料の値上がりや入荷の不安定化がコスト増を招いている。最低賃金の引き上げにより人件費も増加し、収益を圧迫している。

68. **<東京都 貴金属製品 >**
新規雇用も僅かなもので、逝去者や組合脱退者もあって組合員数の減少が続いている。外部事情としては余りにも急激な材料高騰の波により販売価格も跳ね上がり、買い控えが起きている。
69. **<東京都 装身具・装飾品 >**
石油関連の原材料の入手が出来ず生産に支障を生じ始めている。仕入れ価格も2、3カ月後には大幅な値上がりが見込まれる。
70. **<神奈川県 工業中心の複合業種 >**
半導体の需要増加が顕著であり、関連業界が活発化している。設備投資が増加傾向にある。エネルギー費用の急激な変動が懸念される。人材確保が更に困難な状況となっている。
71. **<石川県 プラスチック製品 >**
中東情勢の影響により業況は大きく変動している。過去に例のない水準でのコスト上昇が想定される中、適切な価格転嫁が進まない場合には事業継続に重大な影響を及ぼす企業の増加が懸念される。
72. **<愛知県 節句人形 >**
五月人形商戦が本格化しているが全国各地より客数減少の報告が多数寄せられている。特に鯉のぼりの需要低迷が顕著であり、屋外に掲揚する外職の文化が失われつつあることを強く懸念している。

《非製造業》

卸売業

73. **<福島県 米麦 >**
現在の米の需給状況は、豊作・備蓄米の放出・輸入米の増加によりだぶついており、事前契約米以外は依然として値下がりが続いている。買入価格より販売価格が安い逆卸現象が一層広まりつつある。
74. **<千葉県 食肉 >**
豚肉相場の上昇局面に入った。3月2日現在で1kg546円だったものが3月16日現在で648円にまで上昇。上昇の理由ははっきりしないが、原油価格の高騰もその一因であると思われる。
75. **<山梨県 ジュエリー製品 >**
3月後半にかけて「金」の地金価格が低下しており、受注量・製造量は増加傾向にある。海外展示会や国内催事での販売も好調に推移し、前年同月と比べ売上は30%増加、収益状況は15%好転した。
76. **<滋賀県 米・肥料 >**
国内の白米市況については値下がり傾向であるが、これは資金繰り難による現金化が目的の「損をして売る」動向と考える。米販売において資金的体力のない業者は厳しい立ち回りを求められる。
77. **<島根県 各種商品卸売 >**
製造業の設備投資案件の受注は低調だが、省人化・AI関連等の引き合いが多い。エネルギー脱炭素関連では蓄電所案件が今後の売上に大きく寄与する見込み。
78. **<熊本県 各種商品 >**
原油価格高騰の影響は、組合員全ての業種で取り扱う商品の値上げにつながっている。ガソリンや軽油価格の上昇で自社配送の会社は配送日を減らしたり配送先を絞るなど、経費削減に注力している。

小売業

79. **<宮城県 鮮魚 >**
3月はシケが多く、入荷が少ない月であった。ホヤや鰹が入荷するも高値で手が出ない。冷凍魚も例えばノルウェーサバ、サーモンや銀タラ、銀シラス、カラスガレイ等、毎月値上がりが続いている。
80. **<茨城県 中古自動車 >**
売上高は前年同月比で84.4%と急激な悪化が見られた。販売台数も同79.8%と市場に急ブレーキがかかった状況。販売価格は供給不足の影響で上昇を続けている。
81. **<群馬県 燃料 >**
仕入コスト上昇時には値上げ報道で消費者が買い控え、コスト減少時には値下げを迫られるという厳しい価格競争を強いられている。
82. **<三重県 石油 >**
官公需単価について、原油価格の急騰を受け、三重県と三重県警本部に対し契約単価の見直しを緊急に申し入れた。三重県も県警本部も17日から単価を見直した契約単価となった。
83. **<和歌山県 その他 >**
値上げの動きは単に物の小売価格だけには止まらない。メーカーサイドからは配送費に関わる条件が厳しくなったり、部分的には卸価格の率の引き上げなど小売サイドが負担増となる動きが増えてきた。
84. **<福岡県 茶類 >**
昨年6月以降、茶葉の購入価格が例年の2～3倍となり、茶商組合員にとっては、即、販売価格に転嫁することも難しく、厳しい状況である。今年の新茶で高値が継続すれば組合員の経営が危惧される。

商店街

85. <青森県 異業種 >
飲食店は送別会など年度末需要により、やや回復傾向にあるものの、例年と比べると少ない状況。JR東日本の乗り放題パス「キュン♥パス」の効果もあり、観光客は例年より若干多い。
86. <秋田県 秋田市 >
秋田駅内の店舗の売上は好調に推移している。割引乗車券「キュンパス」利用者による購買増加によるものと考えられる。
87. <東京都 品川区 >
空き店舗への新規出店が続いているが、そのほとんどが飲食関係となっている。それらの店舗で働くスタッフの多くが外国人となっており、1日を通して日本人スタッフが不在の店舗もある状況。
88. <岐阜県 大垣市 >
物価高対策で市から1人7000円のカギペイ（地域通貨）が配布された。商店街ではほとんどの店で利用できるが、8月一杯まで期限があるせいか、余りまだ使われていないようだ。
89. <山口県 岩国市 >
近年の気候変化、人々のライフスタイルの変化は著しい。小売り業界では季節の二極分化が進み、春・秋の端境期商材が激減し、流通量が大きく変化した。
90. <高知県 安芸市 >
2月28日（土）～3月3日（火）の期間、「土佐の町家ひなまつり」が開催された。3月2日（月）には、保育所の園児20名が商店街を新聞ドレスでパレードし各商店でお菓子を受け取った。

サービス業

91. <北海道 ソフトウェア >
親子出勤制度、週休3日、キッズルームの設置、昇進は有休取得が条件、勤務間インターバルの導入等、道内の中小IT企業だからこそ出来る就業改革が運営・実施され始めている。
92. <福井県 喫茶 >
仕入値は安定してきている。コーヒー豆も一時の値上げ続きの状況と比べると安定しているが、値下げになる見込みはないと聞いており、昨年対比1.5倍の価格で留まっている。
93. <山梨県 廃棄物処理 >
リサイクルが進む中で処理料金の削減を求める声もあるが、対象物によってリサイクル処理は、一般的なごみ処理以上のコストが掛かる場合もあり、実態への理解が十分とは言えない。
94. <愛知県 貸おしぼり >
資材・燃料等の高騰、人件費の上昇などから価格等の見直しをせざるを得ない状況である。また、人手を集めるため、休暇取得、給与面、環境整備などの改善を行っている。
95. <岡山県 テント >
米国関税措置により、自動車業界の製造販売にブレーキがかかり、関連する工場関係のテント設備の発注が著しく減少した。
96. <鹿児島県 測量設計 >
設計業務委託等に係る技術者単価について、対前年比4.3%の引き上げが発表された。賃金上昇を狙う政府の意向が直接的に反映されたものであり、当業界としては歓迎している。

建設業

97. <青森県 一般土木建築 >
資材価格および人件費の上昇は、4月以降さらに加速する見込み。一方で、工事価格への反映にはタイムラグがあり、特に民間工事では受け入れられない事例もみられる。
98. <宮城県 建設 >
県内建設業の直近売上高経常利益率は▲0.03%と、全国47都道府県で唯一、平均でマイナスに転じ厳しい経営実態となっている。物価高等により工事金額は上昇傾向であり、実質大幅減少といえる。
99. <福島県 電気通信工事 >
福島県建設業の求人倍率が5倍超となっている状態であり、採用における企業努力も限界に近い。当業界は比較的採用出来ている企業が多いが、建設業全体では行政や団体等との協力が必要。
100. <東京都 重機工事 >
改正建設業法に対応する見積書の勉強会を行っているが、長年続いてきた「一式」の見積りから「内訳を明示」した見積りへの転換を浸透させるのは容易ではなさそうである。
101. <山梨県 型枠大工工事 >
資材価格等の価格転嫁が課題となる中、民間工事ではより安価な業者が選ばれる傾向にあり、公共工事では適正価格で見積書を提出すると不調となる可能性があることから、価格転嫁は困難な状況。

102. < 岐 阜 県 管設備工事 >

仕事の需要はあるが、人材不足が続いているため、工期によっては断る仕事も出てきている。年度末のため、工期に納めるようにしわ寄せが出てきている。

運輸業

103. < 北 海 道 一般貨物自動車運送 >

自家スタンドへの燃料供給が停止されている事案があり、荷物が運べなくなる恐れがある。そうになると社会生活に支障が出るため、燃料の供給が必要。

104. < 青 森 県 一般旅客自動車運送 >

ガソリン価格が1リットル当たり30~50円上昇している状況が続く場合、経営への影響は避けられない。タクシー業界にはサーチャージ制度がないため、価格転嫁が出来ず対応が難しい状況にある。

105. < 栃 木 県 貨物軽自動車運送 >

今月も大手塗料メーカー様のシステムトラブルで、配車が出来ない状況になる日があった。年度末の在庫調整等で、様々な業種の荷主様からの依頼もあり、昨年を上回る賑わいであった。

106. < 神 奈 川 県 道路貨物 >

燃料の供給不足、及び価格高騰により、長距離輸送を避ける事業者が増えてきており、燃料価格をサーチャージ等転嫁出来ない事業者の収益率が下がってきている。

107. < 神 奈 川 県 タクシー >

3月16日よりタクシー料金が改定となり、10%弱の値上がりとなった。大きな混乱も無く、利用客数にはあまり影響は無かった。

108. < 山 口 県 一般乗用旅客自動車運送 >

令和8年3月11日にタクシー運賃が改定され、料金は約11%上昇となった。改定後3月20日までの仮集計では、利用枚数が減少(-3.9%)、利用単価が増加(+6.0%)、金額は増加(+1.9%)となった。

その他の非製造業

109. < 栃 木 県 大谷石採石 >

加工事業者は、大谷石が入ってこない状況が続いている。生産している砕石業者は良い石が出ないので困っている。暫くはこの状況が続くと思われる。

110. < 群 馬 県 砂利採取 >

資機材の値上がりは続いており、生産コストを押し上げている。納入価格の引上げを行っても、適正価格に追い付いていない。輸送力に余裕の無い状態が続く。

111. < 神 奈 川 県 質屋 >

3月19日に金・プラチナ価格が暴落した。これにより貴金属買取が減るかと思いきや、更なる下落の前に売っておこうというお客様もいて、逆に買取りは増加した。

112. < 長 野 県 砂利採取 >

今年度の出荷量は昨年度とほぼ同量となった。商品の値上げにより出荷額は過去最高額となった。しかし、出荷量が低水準のままなので好景気の感覚はない。

113. < 滋 賀 県 砂利採取 >

業況に大幅な変動は無かったが前年同月が好調であった為、前年実績に追いつくことは出来なかった。需要は引き続き堅調と思われる。価格改定については、本年秋の改定に向けて協議に入った。

114. < 奈 良 県 質屋 >

金相場は中東情勢の悪化を受けて上昇した後、割高感や米長期金利の上昇、ドル高を背景に大幅に下落した。一方、ブランドバッグや高級時計の相場は、円安ドルを背景に上昇傾向にある。